

## “EARTH on EDGE” ～東北・北海道からの起業復興～

(実施期間：平成29～令和3年度)

**実施機関：主幹機関—東北大学（総括責任者：矢島 敬雅）**

**協働機関—北海道大学、小樽商科大学、京都大学、神戸大学、宮城大学**

### 採択プログラムの概要

目指すべきアントレプレナー像は、機関共通の「実学精神」をベースに各機関の重視する教育プログラムをコンソーシアム全体に相乗的協働して育成を図る。例えば、東北大学はバイオデザイン、北海道大学はHult Prize等、京都大学はオーリン工科大学等の海外の先進的なアントレプレナーシッププログラムを実施する中で、機関内及びコンソーシアムに先進的アントレプレナーシップの醸成と展開を図っていく。加えて当該先進的取組みを活かし、東北大学、北海道大学、京都大学及び医療における先進地域である神戸大学が有する世界最先端の基礎・応用研究力・成果を相乗的に働かせて、地域・日本・世界の課題解決への社会実装を加速する事業化支援プログラムを展開し、大学発ベンチャー創出を加速する。また、小樽商科大学と宮城大学は、地域に根差したニーズの共有・分析を行い、東北・北海道の社会課題解決に取り組む。

本コンソーシアムは、東北・北海道の地域性を活かし、このようなアントレプレナー人材の育成及び社会実装に本プログラムを推進する。

#### (1) 評価結果

総合評価	I. 進捗状況 (中間評価)	II. 取組状況	III. 計画・改善 手法の妥当性	IV. 今後の見通し
A	a	S	a	a

総合評価：A（所期の計画と同等の取組が行われている）

#### (2) 評価コメント

所期の計画に沿った取組が行われており、レジリエント社会の構築を牽引する起業家育成プログラムの開発により、コンソーシアムとしての相乗効果を強く示したと評価できる。企業等からの外部資金の継続的導入や寄付金等を期待するには、各大学の特長を活かした魅力あるプログラムを開発し提供する必要がある。プログラム推進の理念を明確に確立しているが、その実践は今後期待される場所である。外部資金の獲得は非常に順調であり、東北大学と北海道大学を中心に、大学院連携、ナレッジ連携やコンテンツ連携も深い。京都大学や神戸大学という確立したプログラムを有する大学も交えた超広域コンソーシアムとして、地域・日本・世界の課題解決への挑戦が期待できる。

**I. 進捗状況（中間評価）：**教育プログラムの開発と実施、受講者数、起業数、外部資金導入等の目標を達成し、計画に沿って取組は順調に推移している。「運営協議会」がコンソーシアム活動を審議・承認し、「プログラム進捗管理部会」「起業推進部会」が活動を推進する体制が構築されている。超広域連携のアントレプレナー育成・価値創造プラットフォームの深化のために、高校生を始め地域へのプログラムの一部開放を推進し、受講者のすそ野の拡大がさらに進むことが期待される。各大学それぞれユニークな取組がされており、企業との連携も積極的である。コンソーシアムとして相乗効果を発揮するための施策が実施されており、今後その効果が表れることが期待される。

**II. 取組状況：**共通基盤事業にコンソーシアム内の全機関が積極的に企画運営連携して相乗効果を発揮している。受講者は学部生、大学院生、若手研究者、若手企業人と多様で、プログラムの多くはPBL手法等を取り入れた実践的なものになっている。少なくとも20件のプログラムが運営され、他大学と連携した実課題の解決を目指し、起業も生まれている。全大学の受講者が増加傾向にある点は評価できる。また、受講者と教員・企業担当者との間で継続的なコミュニケーションが図られている。海外機関との連携では、デルフト工科大学やスタンフォード大学バイオデザインプログラムでのデザイン思考に基づく新たな医療機器創生人材育成プログラムの高度化を図り、新しい価値を生み出す人材と起業の輩出に貢献している。入門講座から起業支援までのプログラムを実践し、かつ当初計画にプラスした起業教育が展開されている。多様なプログラムで受講者に刺激と自主性を与える方策がなされ、また、ギャップファンドの効果が期待できる。今後も各機関との連携を強化し、外部資金を地元企業との連携などにより一層獲得し、継続可能なプログラムとして定着が求められる。東北大学では2年間で起業設立5件、京都大学では5年間で20社以上の起業等ロールモデル創出が認められ、いくつかの大学で起業部が設立されるなどの効果も認められる。

**III. 計画・改善手法の妥当性：**外部資金の獲得は計画を上回っており、資金獲得方法も多様化していることは評価できる。ただし、参画大学毎の外部資金獲得額はばらつきがあるため、引き続き自立運営に向けた外部資金調達活動を期待する。コンソーシアム全体が集まる運営協議会及び部会を設置しPDCAに取り組んでいる。プログラムの進捗を全体的にチェックすると同時に、小改善がすぐに実行に移されている。今後、有識者による外部評価委員会を設け、プログラムの評価・改善が行われる。

**IV. 今後の見通し：**事業期間5年度目終了までの目標到達は十分に見込めると認められる。地域再生や新規事業創出への継続的な貢献が可能な体制が整った。各協働機関は継続的・持続的なグローバルアントレプレナー人材育成、ベンチャー・エコシステムの継続・発展に注力しており長期的な事業継続が期待できる。地域課題の取組が、今後の発展に期待でき、地域連携、地域産業の創出の積み上げを注視したい。大学自体が地域・企業と連携したプログラムを構築しており、主幹・協働機関間、及び海外連携機関と学内教職員の交流が活発であり、交流推進専門人材が育っている。起業を学生の将来のキャリアの選択肢と考える風土が醸成されつつある。また、日本の産業構造の転換に大学の知の活用が不可欠であるとの認識が、若手研究者に浸透し始め、研究成果の事業化に挑戦する基盤を提供している。起業家不毛の地と言われている東北地方において、受講者から社会的インパクトを与えるような起業家が現れることが期待できる。いくつかのプログラムでは東北地方、北海道地方の多くの大学へ参加を呼び掛けており実績が上がっていることは評価できる。